

平成12年度

事業のご報告

平成12年4月1日～平成13年3月31日

IRICOH
Image Communication



株式会社リコー

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績のポイントや、リコーの経営方針について報告させていただきます。

連結業績ハイライト

科目	当期 (平成12年度)	前期 (平成11年度)	前期比増減
売上高	15,382億円	14,471億円	6.3%(増)
売上総利益	6,133億円	5,800億円	5.8%(増)
営業利益	1,051億円	889億円	18.2%(増)
税引前利益	977億円	703億円	38.9%(増)
当期純利益	532億円	419億円	27.0%(増)

業績好調の要因は？

A 高速デジタル複写機やプリンティングシステムの大幅な売上増加、光ディスク事業、半導体事業などの拡大によりです。おかげさまで、当期のリコーグループにおける売上高は1兆5,382億円と前期に比べ6.3%増加し、7期連続の増収を達成しました。国内売上高は前期に比べ6.6%増加し、海外売上高は為替の円高影響を吸収して前期に比べ5.9%の増加となりました。売上高の増加要因としては、高速デジタル複写機の伸びと、マルチ・ファン

クション・プリンター(コピー、ファクス、プリンター機能をもった複合機)やレーザープリンターを中心としたプリンティングシステムの大幅な増加、そして光ディスク事業・半導体事業などの拡大によるものです。

当期の営業利益は、高付加価値商品である高速デジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンターの売上増加、コストダウン、半導体事業の採算性の改善などにより、前期に比べ18.2%の増益となりました。また営業外損益での金融収支の改善などにより、税引前利益は前期に比べ38.9%の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は532億円と前期に比べ27.0%の大幅増益となり、9期連続の増益を達成しました。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株あたり50銭増配の6円00銭とし、すでに実施済みの中間配当金6円00銭と合わせて、年間配当金は1株あたり12円00銭と決定させていただきました。

リコーのソリューションビジネスとは？

A 理想的なプリンティング環境や、効率的な文書管理システムをリコーは提供します。リコー製品に求められるお客様のニーズは、単にコピーやプリントアウトするという機能から、ネットワーク対応によるプリンティングの効率化と、それによるコスト削減、そして使い勝手の良さを総合したものへと進化してきました。リコーは、プリンティングソリューションとドキュメントソリューションの提供によって、この新たなニーズにお応えしています。プリンティングソリューションでは、自社の強みであるデジタル複写機やプリンターの分野で培った画像処理技術の活用やソフトウェアの開発、さらにコンサルティングやサポートなどの顧客接点力をベースに、お客様のビジネス環境に合わせて理想的なプリンティング環境を提供しています。ドキュメントソリューションでは、効率的な文書データ管理システムの提供を強化しています。これは画像処理技術と情報管理技術を

融合したもので、この分野の事業を拡大していくことで、私たちは、IT(情報技術)の世界で確固たる地位を築いていきます。

米国レニエ社買収の狙いは？

A 米国における大手顧客への直接販売網の拡大です。リコーは、株式公開買付によって、2001年1月26日、米国のレニエ社(Lanier Worldwide, Inc.)を買収しました。(買収額約300億円)リコーが米国市場においてソリューションビジネスを拡大していくためには、お客様の潜在ニーズの発掘や、それに対応した適切な提案が不可欠であり、お客様へのダイレクト・アクセスが、ますます重要になります。レニエ社は、米国において106の直売支店を持ち、米フォーチュン誌・企業500社ランキングに名を連ねる大手顧客に対して、長年にわたる取引関係を維持しています。レニエ社の買収により直接販売網を強化できることに加え、お客様に密着したソリューションビジネスの展開を一層強化することができます。

レニエ社は欧米市場を中心に、世界100カ国に1,600の販売・サービス拠点を有し、複写機、ファクス、プリンターをはじめとするOA機器などの販売・サービス事業を展開しています。リコーは1980年代後半から同社との取引を開始し、1996年以降、本格的にデジタル複写機をOEM供給してきました。

次期の見通しは？

A 8期連続増収・10期連続増益を目指します。リコーがビジネスの基盤とするデジタル複写機やプリンティングシステムの市場では、カラー化やネットワーク化の進展、あるいは

加速するインターネットの普及といった変化が起きており、それに伴ってお客様のニーズも多様化の一途をたどっています。リコーは、こうした新たな市場変化に対応するうえで必要な技術開発や、販売チャネルの整備・拡大、そして収益構造の改善を図っていきます。

次期の具体的な施策として、国内外ともに、プリンティングシステムの拡販、カラー機器(複写機、マルチ・ファンクション・プリンター、レーザープリンター)の商品ラインアップの充実と販売強化を推進します。また国内では、ソリューションビジネスの強化によるさらなる拡大、海外では、レニエ社などの新規販売チャネルを活かした大手企業への販売強化を図ります。

次期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、8期連続の増収・10期連続の増益を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
浜田 広
代表取締役社長
桜井 正光

桜井社長 浜田会長

事業分野別概況

画像ソリューション

デジタル画像 デジタル複写機は新製品「imagio MF105 Pro」、
「imagio Color 3100」、「imagio Neo 350/450シリーズ」などの新製
品の投入により、国内外で順調に売上高を伸ばし、売上高5,741億円、
前期比5.1%(為替影響を除く実質で8.2%)の増加となりました。特に
海外においては高速デジタル機器が好調であり、売上高2,603億円、
前期比5.6%(実質12.5%)の伸びを達成しました。

その他画像 アナログ複写機は、デジタル複写機やマルチ・ファンクシ
ョン・プリンター(MFP)への移行が進んだため、売上高2,928億円、前
期比16.8%(実質13.2%)の減少となりました。

これらを合わせて、画像ソリューション分野全体では、ネットワー
クI/Oシステムへの移行が進んだため、売上高8,670億円、前期比3.5%
(実質0.2%)の減少となりました。



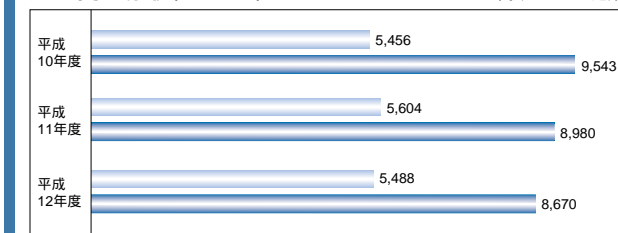
imagio Color 3100

カラー毎分6枚、モノクロ毎分31枚(と
もにA4版ヨコ)の高速出力を実現した
デジタルカラー複写機。4800dpi相当
×600dpiの高画質出力に加え、テキス
ト・画像をそれぞれ最適に処理し、文字
やグラフ、写真などの混在したビジネス
文書を美しくカラー出力。

imagio Neo 350シリーズ

文書管理システムとの連携機能を強
化し、ドキュメントの入出力から共有
管理までを効率化するデジタル複写
機。新たに開発したリコー独自の省
エネ技術「QSU」を初めて搭載する
ことにより、エネルギー消費効率を大
幅に向上。

売上高の推移(単位:億円)



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービスなど
その他画像...アナログ複写機・ジアン等機器及び関連消耗品・サービス・サーマルサーバーなど

ネットワークI/O(Input/Output)システム

プリンティングシステム リコーグループでは、国内外におけるプリ
ンティングソリューションの強化を図り、マルチ・ファンクション・プリンター
の新製品投入や、高速・高画質なカラープリンター「IPSiO Color 8000」
を商品化するなど、積極的な事業展開を行ってきました。

その結果、プリンティングシステムの売上高は2,173億円、前期比
54.0%(実質59.7%)と大きく増加しました。

その他I/Oシステム 光ディスク事業が順調に推移しており、その他
I/Oシステム全体の売上高は445億円、前期比39.1%(実質44.2%)と
なりました。

これらを合わせて、ネットワークI/Oシステム分野全体では売上高
2,618億円、前期比51.3%(実質56.9%)の増加となりました。



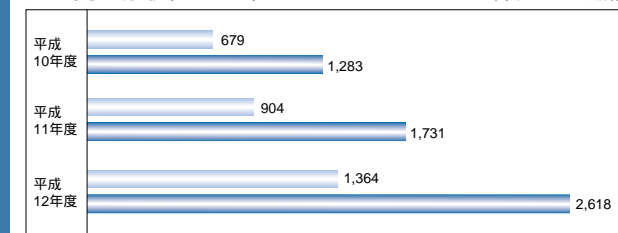
IPSiO Color 8000

新開発の4連タンデムエンジンの搭載
により、カラー毎分28枚(A4版ヨコ)の
高速出力を実現したクラス最高速レベ
ルのA3版カラーレーザープリンター。
オプションのフィニッシャーを装備すば
仕分け、ステープル、パンチ穴あけなど
の後処理も可能。

リコーMP9120A

CD-R(CD-Recordable:追記型CD)
への12倍速書き込み(CD-RW(CD-
ReWritable:書換え型CD)への書き換
えは10倍速)と、CDの32倍速読み出し
に加え、DVDの8倍速読み出し機能を
搭載したCD-R/RW&DVD-ROMドライブ。
独自の書き込みエラー防止技術も搭載。

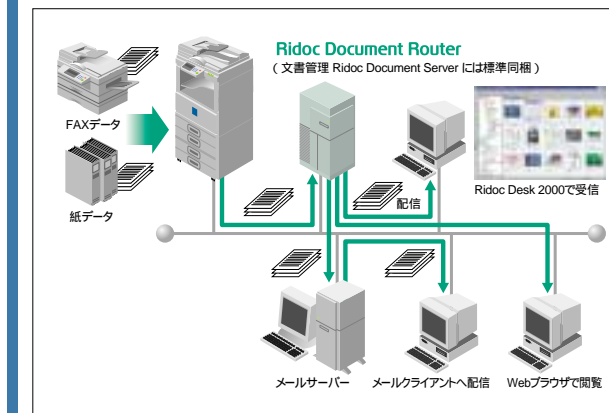
売上高の推移(単位:億円)



プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・
サービス・関連ソフトなど その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナーなど

ネットワークシステムソリューション

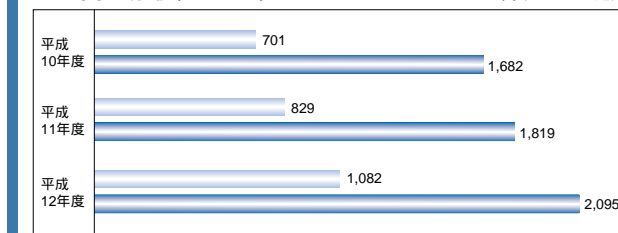
リコーグループでは、効率的な文書データ管理システムの提供など、
ネットワークに対応したソリューションビジネスを国内を中心に強化して
きました。その結果、パソコンやユースウェアなどのネットワークシステム
ソリューション機器事業は順調に拡大し、売上高2,095億円、前期比
15.2%(実質15.2%)の増加となりました。



Ridoc Document System

統合文書管理システム「Ridoc Document System」は、ドキュメントの入出力を行う
「imagio Neo」との連携機能を大幅に強化。各システムのユーザーインターフェースや
操作性を統一しており、「Ridoc Desk 2000」で個人管理している文書やネットワーク上
の「Ridoc Document Server Pro」「Ridoc Document Server」にある共有文書を1つ
のビュー上で確認するなど、シームレスな操作で一元管理が可能。スケーラビリティを持
たせた製品群とすることで、文書の個人管理から大規模ネットワークでの文書共有まで、
お客様のニーズや使用環境、データ量などに合わせたシステムの拡張が容易に行える。

売上高の推移(単位:億円)



ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・
アプリケーション及びサービス・サポートなど

その他事業

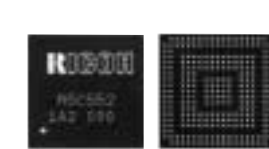
半導体事業は、携帯電話などの移動体通信機器用LSIや光ディスク、
ノートPC関連LSIの需要拡大などにより売上高が拡大しました。

一方で、銀塩カメラ事業の落ち込みや、計量器事業の低需要期に
よる影響もありました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高1,998億円、前期比
3.0%(実質4.4%)の増加にとどまりました。



R1211X/R1280Dシリーズ
ノートPCや各種携帯機器などの液晶
用電源に最適なDC/DCコンバータIC
として、出力電圧を任意に設定可能な
タイプながら、小型・薄型を実現したIC。



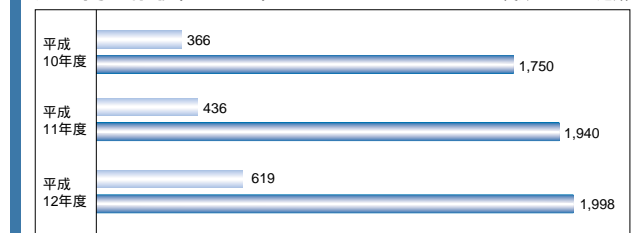
R5C52シリーズ
ノートPCをはじめデスクトップPCにまで
幅広く採用されているPCカードコント
ローラLSIとして、高速シリアルバス
IEEE1394インターフェース機能を集
積化したLSI。



RDC-i500

薄型ボディの334万画素高画質デジ
タルカメラ。インターネット通信機能に
より、撮影したその場で写真を簡単にEメ
ール送信できるほか、ホームページに写真
をアップロードできるFTP機能も搭載。

売上高の推移(単位:億円)



その他事業...デジタルカメラ・銀塩カメラ・半導体、計量器など

トピックス (製品で、販売網の拡充で、納品形態で、お客様によりよい提案を行います。)

米国レニエ(Lanier Worldwide, Inc.)社との「買収調印式」を開催

2000年12月に開始したレニエ株式の公開買付が完了し、2001年1月26日、レニエ社は正式にリコーの子会社になりました。2001年2月8日に、リコー桜井社長、米国の販売子会社であるリコーコーポレーションの吉田社長らが、米国アトランタにあるレニエ本社を訪問し、レニエ社のカントレル会長と買収調印式を行いました。同社は、米国・欧州の大手のお客様にOA機器などの直接販売を行っており、同社の顧客基盤、販売インフラなどを利用することにより、リコーの海外事業の強化・拡充が加速されます。



アメリカ・ヨーロッパでデジタルモノクロ複写機のシェアNo.1にランキング

リコーは、ビジネス市場での機器の複合化や、シームレスなネットワーク接続のニーズにお応えするために、幅広いラインアップのデジタル機器やサポートを提供しています。米国市場におけるオフィス用デジタル複写機の分野で、リコーグループ製品は、2000年度シェアNo.1にランキングされました。またヨーロッパ市場でも、デジタル、アナログの両分野のオフィス用モノクロ複写機で4年連続シェアNo.1にランクされました。



アメリカのデータはDataquest社によるもので、Ricoh及びグループ傘下のSavin、Gestetnerの各ブランドの販売台数を合計。ヨーロッパのデータはInfoSource S.A.社によるもので、Ricoh、Gestetner、Nashuatec、RexRotary、OEM販売チャネル分を含む。

USPS(米国郵便会社)との10年にわたるパートナーシップ契約に調印

USPS(United States Postal Service)は、米フォーチュン誌で全世界26位にランキングされている米国の郵便会社です。米国リコーコーポレーションは、2001年1月3日、デジタル複写機の提供・保守・関連消耗品提供を行う唯一のサプライヤーとして、USPSとの戦略的パートナーシップを結びました。リコーコーポレーションの吉田社長は「このパートナーシップにより、USPSの保守・購入コストを年間数百万ドル削減するとともに、洗練された技術とサービスによって同社の生産性をあげていきたい」と語りました。



デジタルカメラRDC-i700 TIME誌の「Inventions of the Year」に選定

米国TIME誌は、全世界で558万部を発行し、2,850万人もの読者を持つ世界有数の週刊ニュース誌です。TIME誌の「Inventions of the Year(その年の最も優れた発明品)」の「Consumer Technology(民生品技術)」部門に、リコーのデジタルカメラRDC-i700が選ばれ、2000年12月14日号で4ページにわたって紹介されました。美しいデジタル映像が撮影できることはもちろん、Eメールでのデジタル画像の送信機能、ホームページに掲載するための機能、さらにそれを実現したソフト開発の技術が高く評価されました。



工場キittingと簡易ラックを使った納品で受注から納品までの時間を短縮

数百台レベルのプリンターを購入されたお客様に対して、従来は、本体とオプションを別々に出荷し、その都度仕様に合わせてお客様先で組み上げていました。それに対し、オプション装着や仕様変更などのキittingを工場で行い、納品までの時間を短縮する形態を、一部導入し始めました。販売会社がキitting内容を入力すれば、工場でおプション手配・見積算出・生産計画の立案ができるデータベースを開発。受注から納品までの時間を60%短縮することに成功しました。さらに納品を効率化するために、ダンボール箱や発泡スチロールなどを使用しない「簡易ラック」を開発。このラックは何度もリユースでき、納品後の廃棄物は本体を包むビニール袋だけになり、溶鉱炉の熱源として再利用されるため、環境負荷の削減にも役立っています。



IRホームページが充実 会社説明会や株主総会を動画・音声配信

リコーでは、国内・海外の個人投資家の皆様へのスピーディな情報開示に取り組み、IRホームページの充実を図っています。2001年3月1日にマスコミ・アナリスト向けに行った会社説明会の模様を動画・音声で配信し、桜井社長の約1時間にわたる講演をご覧いただけます。海外投資家の皆様のために、英語版も用意しています。さらに6月28日に開催した株主総会も、動画でご覧いただけます。

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>



世界初^{*1}の省エネ性能です。使いやすさです。

優れた省エネ製品を、多くの人に使っていただくことで、大きなCO₂削減効果が生まれます。

リコーのイマジオ ネオ350は、待機時の消費電力7Wという世界初の省エネ技術を搭載し、

さらに省エネモードからわずか10秒で立ち上がる使いやすさも実現。

環境を大切に考える多くの企業や自治体でご利用いただいています。

私たちリコーは、メーカーとして、地球市民として、これからも環境保全に積極的に貢献していきます。

イマジオ ネオ、好評発売中。



新世代デジタルネットワーク融合機 imagio Neo 350 SERIES

IEA DSMプログラム

第1回「未来の複写機部門」省エネ技術賞

世界的な規模でのCO₂削減をめざし、省エネ製品の普及を促進するIEA(国際エネルギー機関)主催のDSM(Demand-side Management)プログラムにおいて、1999年、リコーの「QSU^{*2}」が第1回「未来の複写機部門」省エネ技術賞を、世界で初めて受賞。省エネと使いやすさを高いレベルで両立させた技術が、世界的に評価されました。

*1 IEA-DSMプログラムの要求仕様(待機時の消費電力10W以下、省エネモードからの復帰時間10秒以内など)を、世界で初めてクリア。

*2 QSU:使いたい時にすぐ(Quick)に立ち上がる(Start-Up)。リコーの独自の省エネ技術。

第11回 省エネ大賞の最高賞

「経済産業大臣賞」を受賞

財団法人省エネルギーセンターが主催する2000年度の省エネ大賞で、imagio Neo 350シリーズが情報機器として初めて「経済産業大臣賞」を受賞。省エネ技術をはじめ、プラスチックのリサイクル、部品のリユースなど、優れた省エネルギー、省資源性などが評価されました。

フランス・アメリカの全生産拠点で ごみゼロを達成

リコーインダストリーフランスは2000年6月、米国リコーエレクトロニクスは2001年3月、再資源化率100%のごみゼロを達成しました。フランスやアメリカでは、土地が広大なため、廃棄物の埋め立てに対する考え方も日本とは異なります。フランスでは「ごみをごみと思わずに、製品として管理しよう」をコンセプトに、またアメリカでは「子供達の未来のためにリサイクルしよう!!」を合言葉に、ごみゼロを達成。日本発のごみゼロという文化が、世界各地に根付き、花開きはじまりました。



米国リコーエレクトロニクス・ジョージア工場のごみゼロ推進スタッフとキャラクターの「ゼロヒーロー」。

「かながわ水源の森林づくり」事業への寄付に 神奈川県から感謝状

リコーは「かながわ水源の森林(もり)づくり」の水源林パートナーの参加寄付金として200万円を寄付。これに対して3月23日、神奈川県から感謝状を授与されました。リコーは、今後5年間にわたり、神奈川県「水源林パートナー」として、継続的に寄付を行っていく予定です。翌日には、リコーの環境ボランティアリーダーが、神奈川県松田町の「県有やどりぎ水源林」で、パートナーを表明する看板設置と水源保全活動を行いました。



環境省・川口順子大臣が リコー沼津事業所を視察

環境保全活動を社会に広げていくためには、企業と行政のコミュニケーションが大切です。1月24日、現場感覚に立つて国の環境政策を立案・実施するための活動の一環として、川口環境相が沼津事業所を視察されました。リコーからは桜井社長、沼津事業所長らがお迎えしたほか、静岡県・北井久美子副知事、沼津市・斉藤衛市長らも同行されました。川口大臣からは「これだけ楽しく、わかりやすく、ごみの分別や回収、リサイクルに取り組んでいる会社を初めて見ました」とコメントをいただきました。



環境ボランティアリーダー 今年も積極的な活動を展開

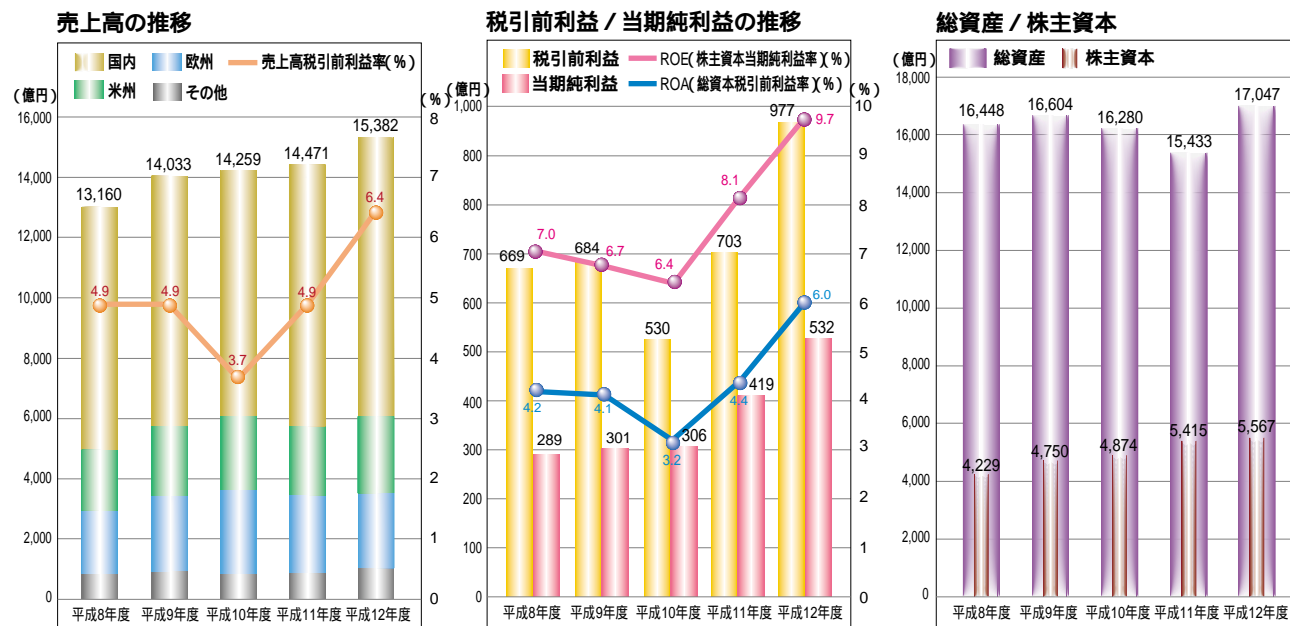
リコーは、社員一人ひとりの自主的な環境ボランティア活動を支援するために、1999年から環境ボランティアリーダーの養成に取り組んできました。環境ボランティアリーダーは、4月20日で107名に。それぞれの所属する部署や地域を巻き込んで、友人や家族とともに独自のボランティア活動を行っているほか、「かながわ水源の森林(もり)づくり」をはじめとする自治体の活動への参加、市民ボランティア団体とのタイアップなど、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。



営業成績 / 財務状況(連結)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高(億円)	13,160	14,033	14,259	14,471	15,382
うち海外(億円)	4,950	5,720	6,050	5,739	6,078
税引前利益(億円)	669	684	530	703	977
当期純利益(億円)	289	301	306	419	532
1株当り当期純利益(円)	44.16	44.97	44.33	60.61	76.85
総資産(億円)	16,448	16,604	16,280	15,433	17,047
株主資本(億円)	4,229	4,750	4,874	5,415	5,567
1株当り株主資本(円)	643.35	686.87	704.83	782.43	803.64
株主資本比率(%)	25.7	28.6	29.9	35.1	32.7

(注)1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。
2. 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当り株主資本は期末発行済株式総数に基づき算出しております。



貸借対照表(連結)

連結貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増減
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在			平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
流動資産	779,407	779,747	340	流動負債	779,436	592,194	187,242
現金及び預金	75,644	128,914	53,270	支払手形・買掛金	291,791	261,100	30,691
売上債権	410,861	341,246	69,615	短期借入金	321,185	207,162	114,023
有価証券	62,213	128,768	66,555	その他の流動負債	166,460	123,932	42,528
たな卸資産	176,383	143,161	33,222	固定負債	321,196	363,262	42,066
その他の流動資産	54,306	37,658	16,648	長期債務	217,743	307,962	90,219
固定資産	925,384	763,573	161,811	退職給付債務	82,828	37,837	44,991
有形固定資産	267,249	243,514	23,735	その他の固定負債	20,625	17,463	3,162
リース債権等	428,790	372,861	55,929	負債合計	1,100,632	955,456	145,176
その他の投資	229,345	147,198	82,147	少数株主持分	47,431	46,358	1,073
				資本金	103,434	103,112	322
				資本準備金	154,635	154,314	321
				利益剰余金	332,447	287,182	45,265
				その他の包括利益累計額	33,788	3,102	30,686
				資本合計	556,728	541,506	15,222
資産合計	1,704,791	1,543,320	161,471	負債及び資本合計	1,704,791	1,543,320	161,471

(注)その他の包括利益累計額内訳(単位:百万円)

	当年度	前年度	増減
未実現有価証券評価益	11,332	18,299	6,967
年金債務調整勘定	23,579	1,600	21,979
換算修正累計額	21,541	19,801	1,740

総資本 / ROA

当期末の総資産は、前期末に比べて1,614億円増加しました(前期比+10.5%)。これは、主にレニエ社を連結対象としたことによるものであり、その影響額は1,416億円となります。一方、ROA(総資本税引前利益率)は、税引前利益の大幅な増加により6.0%となりました(前期比+1.6ポイント)。

株主資本 / ROE

当期末の株主資本は、前期末に比べて152億円増加しました(前期比+2.8%)。一方、ROE(株主資本当期純利益率)は、当期純利益の大幅な増加により9.7%となりました(前期比+1.6ポイント)。

会計基準の変更影響

当社の連結決算は「米国会計基準」を採用しているため、日本における会計基準の変更に対する影響は、基本的にありません。ただし、以下の勘定については、組替表示をしています。

有価証券	351億円
その他の投資	+351億円

損益計算書(連結)

連結損益計算書

科目	当年度	前年度	増減率
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	百万円	百万円	%
売上高	1,538,262	1,447,157	6.3
売上原価	924,893	867,148	6.7
売上総利益	613,369	580,009	5.8
販売費及び一般管理費	508,264	491,088	3.5
営業利益	105,105	88,921	18.2
受取利息及び配当金	8,045	5,997	34.2
支払利息	7,787	10,181	23.5
その他(収益)費用	7,598	14,344	47.0
税引前利益	97,765	70,393	38.9
法人税等	43,512	28,363	53.4
少数株主持分損益	3,123	2,599	20.2
持分法による投資損益	2,098	2,497	16.0
当期純利益	53,228	41,928	27.0

連結キャッシュフロー計算書

科目	当年度	前年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	百万円	百万円
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	102,728	135,640
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	62,728	28,490
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	88,382	121,249
4.換算レートの変動に伴う影響額	1,001	4,718
5.現金および現金等価物の純増減額(1+2+3+4)	47,381	18,817
6.現金および現金等価物の期首残高	111,838	130,655
7.現金および現金等価物の期末残高	64,457	111,838

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	782億円 (5.1%)	665億円 (4.6%)	17.6% —
-------------------	-----------------	-----------------	------------

売上高に対する為替の影響

当年度の売上高は、円高による海外売上高の目減りがあったものの、デジタル画像機器やプリンタ関連商品を中心に好調に推移しました。

(内外別売上高)

	当年度	前年度	伸び率	
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	9,304	8,731	6.6	6.6
海外	6,078	5,739	5.9	13.2
合計	15,382	14,471	6.3	9.2

為替レートが前年度と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥ 110.60	¥ 111.52
EURO 1 =	¥ 100.41	¥ 115.35

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社363社(連結子会社318社 持分法適用会社45社)、関連会社27社(すべて持分法適用会社)で構成されており、レニエ社買収により子会社が65社(すべて連結子会社)、関連会社が3社(すべて持分法適用会社)増加しております。

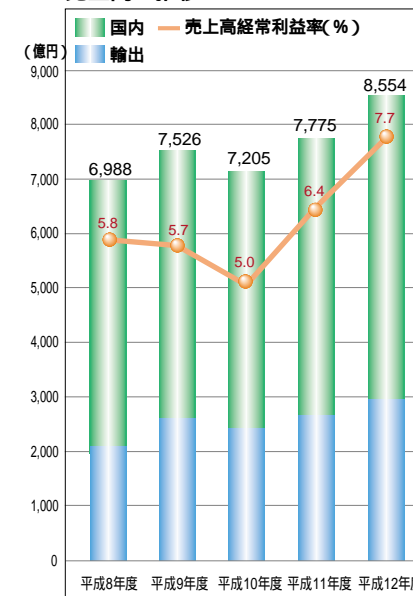
営業成績 / 財務状況(単独)

Image Communication

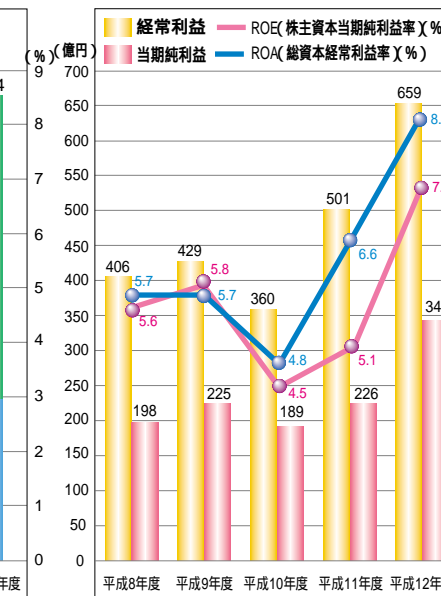
区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高(億円)	6,988	7,526	7,205	7,775	8,554
うち輸出高(億円)	2,103	2,616	2,447	2,681	2,997
経常利益(億円)	406	429	360	501	659
当期純利益(億円)	198	225	189	226	344
1株当り当期純利益(円)	30.25	33.59	27.44	32.69	49.67
総資産(億円)	7,424	7,604	7,550	7,630	8,241
株主資本(億円)	3,599	4,162	4,275	4,579	4,891
1株当り株主資本(円)	547.60	601.89	618.15	661.71	706.13
株主資本比率(%)	48.5	54.7	56.6	60.0	59.4
配当性向(%)	39.7	33.3	40.1	33.7	24.2

(注)1.1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当り株主資本は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
2.平成11年度以降につきましては、税効果会計を適用しております。

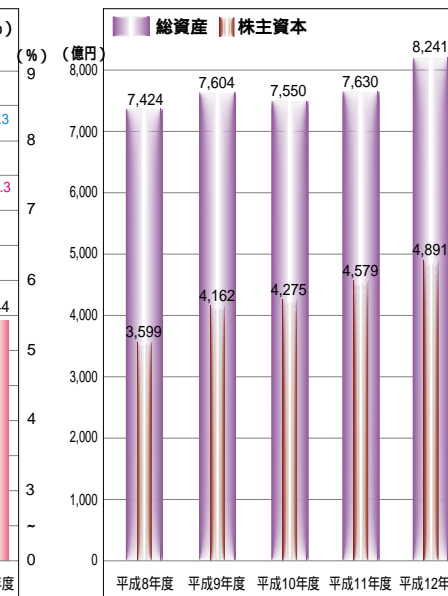
売上高の推移



経常利益 / 当期純利益の推移



総資産 / 株主資本



貸借対照表(単独)

貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増減
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在			平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
流動資産	484,797	498,509	13,712	流動負債	239,473	172,072	67,401
現金及び預金	3,987	36,389	32,402	支払手形	7,444	7,238	206
受取手形	13,133	12,223	910	買掛金	109,796	92,560	17,236
売掛金	178,930	148,035	30,895	一年内償還転換社債	34,062	—	34,062
有価証券	80,314	129,322	49,008	未払金	8,370	5,877	2,493
たな卸資産	47,729	42,668	5,061	未払法人税等	18,891	21,050	2,159
未収金	120,254	114,687	5,567	未払費用	39,204	25,903	13,301
その他	41,669	16,637	25,032	賞与引当金	16,825	14,159	2,666
貸倒引当金	1,222	1,456	234	製品保証引当金	577	590	13
固定資産	339,321	264,569	74,752	その他	4,301	4,692	391
有形固定資産	114,293	111,256	3,037	固定負債	95,469	133,045	37,576
建物	46,005	46,021	16	社債	40,000	40,000	—
機械及び装置	21,160	17,914	3,246	転換社債	29,889	64,595	34,706
土地	24,404	24,497	93	退職給与引当金	—	28,450	28,450
その他	22,722	22,823	101	退職給付引当金	24,850	—	24,850
無形固定資産	14,092	3,405	10,687	役員退職慰労引当金	730	—	730
投資その他の資産	210,934	149,906	61,028	負債合計	334,942	305,118	29,824
投資有価証券	165,260	117,408	47,852	資本金	103,433	103,111	322
その他	47,654	34,098	13,556	資本準備金	144,235	143,913	322
貸倒引当金	1,980	1,601	379	利益準備金	14,523	13,711	812
				その他の剰余金	222,693	197,224	25,469
				任意積立金	188,108	158,075	30,033
				当期末処分利益	34,585	39,148	4,563
				その他有価証券評価差額金	4,290	—	4,290
				資本合計	489,176	457,960	31,216
資産合計	824,119	763,078	61,041	負債及び資本合計	824,119	763,078	61,041

損益計算書(単独)

損益計算書

科目	当年度	前年度	増減率
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
売上高	855,499	777,501	10.0%
売上原価	608,334	549,253	10.8
売上総利益	247,165	228,247	8.3
販売費及び一般管理費	186,510	170,027	9.7
営業利益	60,654	58,220	4.2
営業外収益	19,711	10,102	95.1
営業外費用	14,394	18,208	20.9
経常利益	65,971	50,113	31.6
特別利益	13,959	1,055	1,222.1
特別損失	20,813	12,741	63.4
税引前当期純利益	59,117	38,428	53.8
法人税・住民税及び事業税	32,700	25,600	27.7
法人税等調整額	7,987	9,785	18.4
当期純利益	34,404	22,613	52.1
前期繰越利益	4,668	4,466	
社会貢献積立金取崩益	83	51	
過年度税効果調整額	—	15,067	
税効果会計適用に伴う積立金等取崩額	—	1,134	
中間配当額	4,156	3,804	
利益準備金積立額	415	380	
当期末処分利益	34,585	39,148	

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	725億円 (8.5%)	643億円 (8.3%)	12.8% —
-------------------	-----------------	-----------------	------------

利益処分

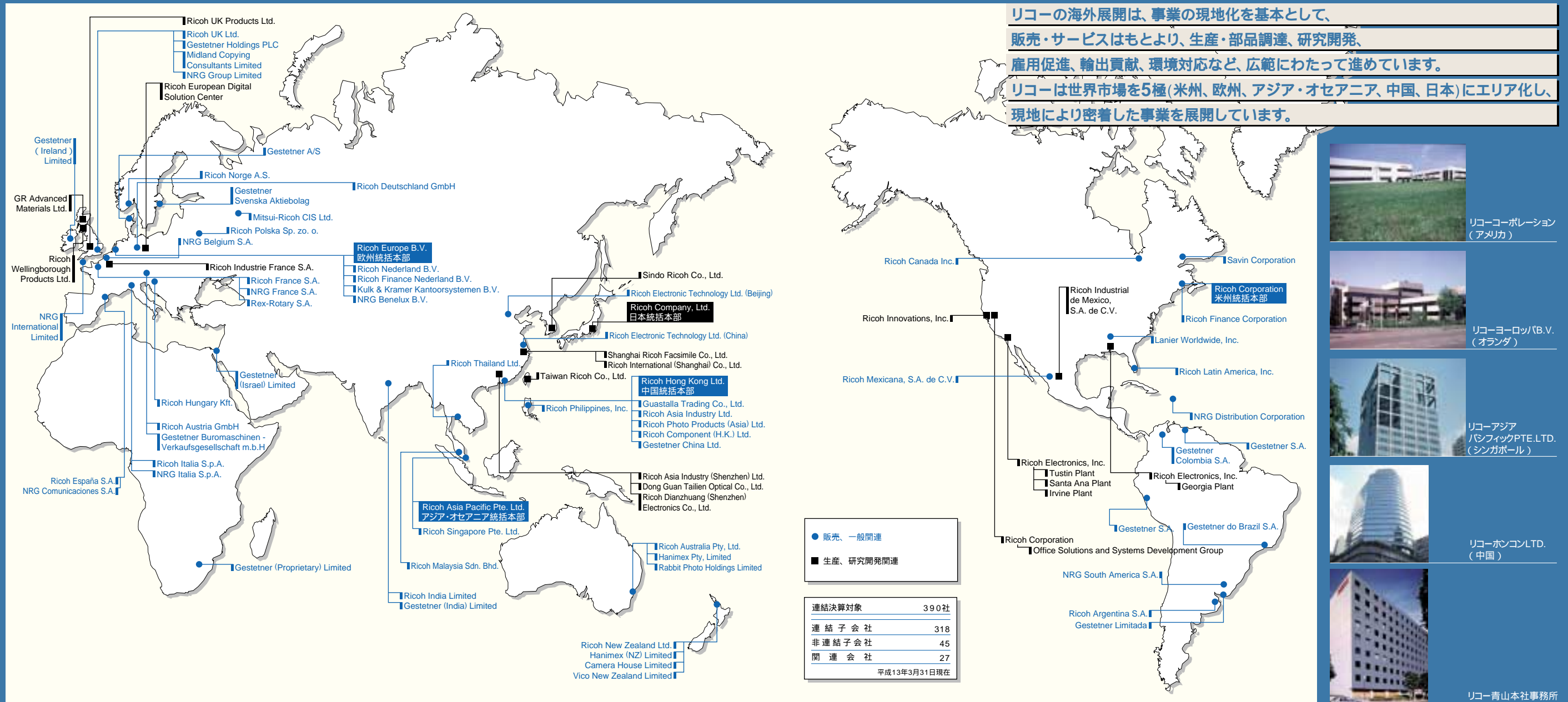
科目	当年度	前年度	増減
	百万円	百万円	
当期末処分利益	34,585	39,148	4,563
固定資産圧縮積立金取崩額	50	29	21
特別償却準備金取崩額	150	49	101
プログラム準備金取崩額	332	240	92
合計	35,118	39,468	4,350
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	431	396	35
株主配当金 (1株につき)	4,156 (6円00銭)	3,806 (5円50銭)	350
取締役賞与金	160	160	—
固定資産圧縮積立金	143	—	143
特別償却準備金	327	365	38
プログラム準備金	6	19	13
社会貢献積立金	83	51	32
別途積立金	25,000	30,000	5,000
次期繰越利益	4,809	4,668	141

(注)平成12年12月8日に4,156,198,488円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

特別利益・特別損失について

退職給付に係る新しい会計基準の適用により、従業員の将来の退職給付に不足が生じたため、これを有価証券の時価差出(退職給付信託)で補いました。
 特別利益...信託した有価証券の時価と簿価の差額部分
 特別損失...信託した有価証券の時価部分

グローバルオペレーション (5極体制で世界のお客様のご要望にお応えしています。)

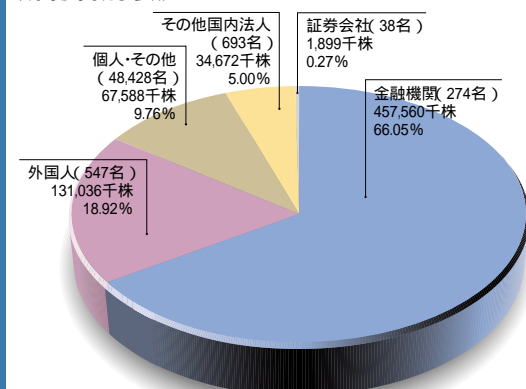


株式等の状況 / 役員 / 会社概要

株式等の状況(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	692,755,584株
株主数	49,980名
額面株式1株の金額	50円
1単位の株式の数	1,000株

所有者別状況

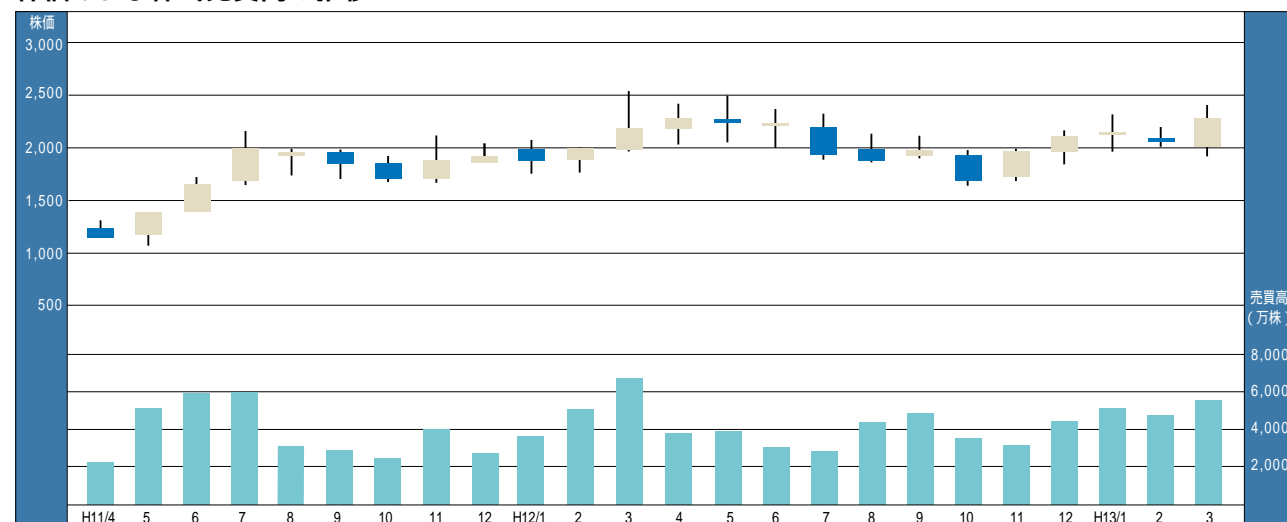


大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,754	8.91
日本生命保険相互会社	38,275	5.52
三菱信託銀行株式会社(信託口)	25,335	3.65
株式会社富士銀行	21,546	3.11
株式会社東京三菱銀行	21,545	3.11
株式会社東海銀行	21,545	3.11
朝日生命保険相互会社	20,006	2.88
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	19,958	2.88
興亜火災海上保険株式会社	19,015	2.74
財団法人新技術開発財団	15,636	2.25

(注)上記以外に興亜火災海上保険株式会社には信託資産として委託している当社株式1,000千株(0.14%)がありますが、当該株式の議決権行使については同社が指図権を留保しております。なお、興亜火災海上保険株式会社は平成13年4月1日をもって日本火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。

株価および株式売買高の推移



役員(平成13年6月28日現在)

取締役

代表取締役会長 CEO(最高経営責任者)	浜田 広
代表取締役社長 COO(最高執行責任者)	桜井正光
専務取締役 上席執行役員	紙本治男
専務取締役 上席執行役員	平川達男
専務取締役 上席執行役員	柴田直登
専務取締役 上席執行役員	遠藤紘一
常務取締役 上席執行役員	飯田正明
常務取締役 上席執行役員	竹入昌美
常務取締役 上席執行役員	橋本 誠
常務取締役 上席執行役員	松本正幸
取締役	伊藤助成
取締役	三井信雄

監査役

監査役(常勤)	古賀久昭
監査役(常勤)	高松秀幸
監査役	松石献治
監査役	和田武彦

執行役員

執行役員	國井秀子
執行役員	谷口邦雄
執行役員	近藤史朗
執行役員	三浦善司
グループ執行役員	幅 修一郎
グループ執行役員	河路鑑夫
グループ執行役員	杉田啓次
グループ執行役員	Peter E. Hart
グループ執行役員	井上雄二
グループ執行役員	富樫和男
グループ執行役員	米山正巳
グループ執行役員	我妻一紀
グループ執行役員	Jim Ivy
グループ執行役員	Bernard Decugis

(注)松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

会社概要(平成13年3月31日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,034億3,386万7,514円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	12,242名

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所

(お知らせ) 住所変更、単位未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031にて24時間受付しております。



ここまですべて世界最速^{*1}。



資料作成もこなす、世界最速^{*1}。
A3対応フルカラー28枚/分^{*2}
両面印刷^{*3}・ステープルドめ^{*3}・パンチ穴あけ^{*3}

IPSiO Color 8000

*1 2001年5月現在100万円以下のA3カラーレーザープリンターの場合 *2 A4横送り連続印刷時 *3 オプション 本製品はNet BSD Operating Systemを使用しています。 Photo:IPSiO Color 8000にオプションを装着したものです。

www.ricoh.co.jp/IPSiO/

IPSiOに関するお問い合わせは、「リコープリンターコールセンター」で承っております。 ☎0120-56-1240

株式会社リコー 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 **リコー**

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。 <http://www.ricoh.co.jp/>

